

ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

第42号

平成28(2016)年1月



12月定例会

- 総額9億4,400万円の補正予算を可決、平成26年度決算を認定
- 本会議における質問・答弁(抜粋)など【2、3面に掲載】
- 決算特別委員会における審議の状況など【4面に掲載】

冬の原爆ドーム(広島市) 原子爆弾の投下から70年が経過した原爆ドームの雪景色。ここ広島市では、本年4月10、11日に主要国首脳会議外相会合が開催されます。

▼ 議決の状況等

平成27年度補正予算.....	可決	一般会計1件、特別会計1件、企業会計1件
	否決	一般会計の修正案
平成26年度決算等	認定	可決 一般会計・特別会計1件、企業会計1件
条例案.....	可決	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例など11件
人事案件.....	同意	広島県公害審査会委員の任命の同意についてなど2件
その他の議案.....	可決	工事請負契約の締結についてなど32件
意見書案.....	可決	JR三江線存続のための国の関与を求める意見書など4件
請願.....		国の責任による35人以下学級の前進、教育の無償化、教育条件の改善などゆきとどいた教育の実現を求める請願など2件(不採択)

各議案に対する議員の表決態度(賛否)は、ホームページで公表しています。

広島県議会

▶ 本会議情報

▶ 議案等審議結果

▼ 議決された主な議案

平成27年度広島県補正予算

9月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、「災害に強いまちづくり」や「地方創生」に向けた取り組みなど、総額9億4,400万円の補正予算を可決しました。

主な事業内容

災害に強いまちづくり

平成26年8月の大規模土砂災害の被災地域における安全確保を図るための砂防施設の整備

地方創生

新たな経済成長

三原市本郷地区における産業団地整備のための設計業務等の実施、春の旅行需要喚起に向けた観光プロモーション等の実施

人づくり

子育てパスポートの全国共通展開の参加に必要なシステム改修等の実施、離転職者への委託訓練の実施など

国際平和拠点ひろしまの形成

主要国首脳会議(サミット)外相会合開催に向けた警備体制の強化

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の新設

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(いわゆるマイナンバー法)の施行に伴い、県の執行機関内における個人番号の利用に関して必要事項を規定する条例案を可決しました。

十二月定例会の概要

広島県議会は、十二月定例会を十二月七日から十二月十六日までの十日間の会期で開きました。今回の定例会では、「平成二十七年年度広島県一般会計補正予算」や「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例」、九月定例会から継続審査としていた「平成二十六年年度決算認定等」、さらには、「JR三江線存続のための国の関与を求める意見書」などの議案について審議を行い、五十四議案について原案のとおり可決・認

定並びに同意しました。なお、最終日には、広島市東部地区連続立体交差事業の債務負担行為を削除する一般会計補正予算の修正案が提出され、賛成と反対の討論が行われた後、採決の結果、否決しました。本会議においては、教育施策、防災・減災対策、医療・福祉対策、産業振興などの県政が直面するさまざまな課題について、九人の議員が一般質問を行いました。また、各常任委員会においては、付託された各議案などについて審査・調査を行いました。

▼ 12月定例会日程 (平成27年12月7日~12月16日)

12月 7日	本会議 [開会、提案理由説明など]
12月 8日	全員委員会 [提案事項の説明など]
12月 9日~11日	本会議 [一般質問など]
12月14日	各常任委員会
12月16日	本会議 [委員長報告、議案の採決など、閉会]



県政に関する質問から

本会議では、12月9日、10日、11日の3日間にわたって、9人の議員が一般質問を行い、教育施策、防災・減災対策、医療・福祉対策、産業振興などの県政が直面するさまざまな課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問ずつ掲載しています。その他の質問等詳細は、ホームページのインターネット中継をご覧ください。(4面に記載のアドレス参照) YouTubeでも試行的に録画配信しています。

12月9日 一般質問(要旨)



とみながけんぞう 富永健三 議員
自民議連 広島市佐伯区

●今後の「学びの変革」の方向性

問 平成十年の文部省による是正指導以来の教育行政の歴史の上に、本県の新たな教育の歴史をどのように築いていくのか、「学びの変革」の実現に向けた今後の方向性について認識と決意を伺う。

答 本県教育が是正前の状況に戻らざるを得ない状況にあってはならず、生涯にわたって主体的に学び続ける力を育てる子供たちに育成することを旨として、これまでの取り組みを更に充実・発展させていきたいと思います。

●グローバルリーダー育成校の意義と必要性

問 児童生徒の数が減少し、適正規模を維持するために学校数を減らざるを得ない状況にあって新たな学校を創設することは、県として今後の人材育成の方向性に大きなメッセージを発信するものと考えているが、「グローバルリーダー育成校」を創設しようという意義と必要性について所見を伺う。

答 グローバル化などさまざまな課題を乗り越えていくために、全寮制で多様な価値観を持つ生徒がともに学ぶ全人的な教育や、人々と協働し答えが一つでない課題を解決するプロジェクト学習を、国際機関と連携して取り組む学校が必要不可欠であり、その成果を国公立の枠を超えて還元し、全県的な学びの変革を進めてまいります。

用語解説 **グローバルリーダー育成校**
国際社会の持続的な平和と発展を牽引できるリーダーを育成し、その成果を全県に還元するために、国際機関等と連携した全寮制の中高一貫校として広島県が設立を目指している。



まつもと ゆたか 的場豊 議員
民主県政会 福山市

●備後圏域における連携中核都市圏

問 福山市をはじめ広島県と岡山県の六市二町で策定しているびんご圏域ビジョンに基づき、経済成長や都市機能の集積強化、生活関連サービスの向上等に取り組む連携協約を締結している。県をまたぐ圏域の施策や事業への県のかかわりと県間の調整、予算措置への考え方を伺う。

答 県は備後圏域の各施策が具現化される過程において、県が行う施策と方向性を合わせながら、びんご圏域活性化戦略会議等を活用して、岡山県と緊密に連携してまいります。また、連携中核都市圏制度には普通交付税や特別交付税による財政措置が講じられており、県はこの点を勘案し、助言や調整などにより連携中核都市圏の取り組みを後押ししてまいります。

●手話の普及と手話言語条例の制定

問 障害者基本法の改正と障害者差別解消法の制定により、言語として認められた手話の普及や環境整備をどう進めるのか。また、他県で制定が進む手話言語条例制定に向けてどう取り組むのか。

答 障害者への理解と共生を県民運動として推進する。あいサポート運動等を通じた手話の普及や啓発や手話通訳者の養成・派遣、聴覚障害者支援のための情報提供施設の整備等、手話を使いやすい環境の充実を図りたい。手話言語条例については、国や他の自治体の動向も踏まえ、調査・研究を行っていく。

用語解説 **手話言語条例**
2011年、障害者基本法が改正され、手話が言語として認められて以降、ろう者やろう者以外の者がお互いを理解し共生する社会の実現を目指し、鳥取県や神奈川県をはじめ各自治体で制定され始めている。



わたなべのりこ 渡辺典子 議員
自民会 広島市安佐北区

●土砂災害警戒区域等指定に伴う県有施設の安全確保

問 特別警戒区域内にある県営住宅について、構造補強で対応することとした理由や経緯と、区域外へ移設する方針に変えないのか、伺う。また、県立高校等の施設への対応を個々の施設ごとに検討したこれまでの経緯と結果を伺う。

答 県営住宅は、市町と連携して警戒避難体制の構築と、補強により安全確保が可能と判断したため、対策工事を行った。県立学校は、雨量情報等で事前に下校や休校の措置をとっているが、優先箇所から、建物の構造上の安全性の検証を進めており、結果を踏まえ、必要な対策を講じる。

●「虐待死0」への取り組み

問 多くの虐待死が、0歳0か月0日であるという衝撃的な事実があり、その加害者の9割が母親である。予期せぬ妊娠で苦しむ女性へ支援の選択肢を提示できる相談体制の整備が急務だが、現在はどう対応しているのか。また、医療機関や民間と協力するシステムの充実を図る予定はあるか。

答 相談窓口では、支援策を情報提供し、必要に応じて関係機関につないでいるが、こども家庭センターと限られた医療機関との連携にとどまるため、医療機関における情報提供、相談機関へのつながり等、必要な情報を届ける体系的な仕組みづくりを検討する。

用語解説 **多くの虐待死が0歳0か月0日**
虐待死で最も多いのは0歳児で、全体の4割強。その半数が0か月の新生児で、その中の85%の虐待死が0歳0か月0日。なお、厚生労働省の調査によると、平成25年度の児童虐待による死者数は69人。

12月10日 一般質問(要旨)



おくまりょういち 尾熊良一 議員
公明党 福山市

●ロボット産業の振興の取り組み

問 国では今年一月、ロボット新戦略を発表し、官民共同での投資により、関連市場を約四倍に拡大することを目指している。他県ではこの研究開発資金等の支援を行っているが、本県でも、成長産業の育成支援として、ロボット産業の振興を進めるべきではないか。

答 ロボット産業の振興に当たっては、中堅・中小企業の現場ニーズに応えられる技術を安価に実現できる研究開発や、専門技術者の確保が重要な課題となっている。これらの課題に対する支援を総合的に進めることで、ロボット関連産業の発展とロボットの導入による県内企業のさらなる成長を図る。

●「農福連携」の取り組み

問 農業の担い手不足が深刻化する中、解決策として「農福連携」が注目されている。国ではプロジェクトを立ち上げ、他県では障害者の雇用拡大等の成果を挙げているが、本県でも農業の課題解決のために推進すべきではないか。

答 本県では障害者の就業にに向けた取り組みは広がっているものの、福祉分野では農業が障害者の訓練や雇用の場として評価されている。このため、障害に応じた作業工程や職場の環境整備について、農業部門と社会福祉部門で情報交換しながら、農福連携の促進に向けて検討する。

用語解説 **農福連携**
障害者や高齢者が田畑や農場での農作業の担い手となるように支援することで、障害者や高齢者の雇用創出と、農業の人手不足の解消を図る取り組み。



はたいしけんじ 畑石頭司 議員
自民議連 広島市東区

●子供が子供らしく育つ環境づくり

問 子供の健全な成長のためには、小学校を卒業するまでは子供らしくのびのびと遊ぶことが極めて重要だと思うが、今日では遊ぶ場所や時間がないといった状況にある。子供が子供らしくのびのびと育つ環境づくりについてどう考え、今後どう取り組むのか、伺う。

答 子供たちが将来にわたってたくましく生きる力を持ち、健康やかに育つためには、遊びやさまざまな体験から人間関係能力などを学べる環境の整備が有効であると考え、そのため、市町が行う、放課後子供教室に大学生のボランティアチームを派遣し、子供たちの体験活動の幅を広げるなど取り組みの充実を図り、環境づくりに努める。

●急傾斜地崩壊対策事業の推進

問 急傾斜地崩壊危険箇所は、人口密集地の周辺に集中し、住民に身近に危険が意識されるものである。このため、市町補助事業を含め、急傾斜地崩壊対策事業の積極的な推進を希望するが、事業の現状と市町補助増額も含めた今後の取り組みを伺う。

答 急傾斜地崩壊対策事業は、人家の数などを勘案し、計画的に実施している。県事業に加え、規模の小さい危険箇所については、市町に対して補助を行うて実施しており、可能な限り市町補助金の確保に努め、総合的な土砂災害対策を推進する。

用語解説 **急傾斜地崩壊危険箇所**
豪雨や地震などで土砂災害が生じる恐れのある土砂災害危険箇所のひとつ。傾斜度30度以上、高さ5メートル以上の急傾斜地で、人家や公共施設に被害が生じる恐れのある箇所。

つじ つねお 恒雄 議員
共産 福山市



●子供の医療費の拡充

問 子供の医療費助成制度は、子育て家庭の経済的負担の軽減や乳幼児の健康保持に重要な事業であり、少子化対策としても大きな役割を果たしている。本県の助成制度は入通院とも就学前までだが、中学校卒業までを目指し、計画的に対象年齢を引き上げてはどうか。

答 乳幼児医療費公費負担事業は重要な事業であり、対象年齢を就学前まで拡大してきた。一方で、国において、全国一律サービスの提供の検討が始まったところであり、対象年齢のさらなる引き上げについては、その動向を注視するとともに、子育て支援策全体のバランスの中で慎重に検討する。

●安全保障法制の廃止

問 九月に成立した安全保障法制は、内容もやり方も二重に憲法違反である。このままでは自衛隊が海外で戦闘に巻き込まれる恐れが大きくなるとともに、日本は無法国家になってしまったため、一刻も早い安全保障法制の廃止が必要と考えるが知事の所見を伺う。

答 安全保障法制の採決は、国民の代表による審議の結果と理解しているが、県民は、日本が将来にわたって憲法の平和主義を尊重し、国際社会から尊敬される平和国家として歩むことや、そのための政府の努力を望んでいると感じる。今後、政府には国際平和構築に向けた取り組みに努めてほしいと考える。

用語解説 **子供の医療費助成制度**
自治体により助成制度は異なり、広島県では入院・通院など小学校入学前までを対象としているが、県内でも、小学校卒業まで、助成対象年齢を引き上げている市町もある。



12月11日 一般質問(要旨)



いではらまさな
出原昌直 議員
自民 福山市

外国人宿泊客の増加策

問 増加する外国人観光客の取り込みに向けて、全国でさまざまな取り組みが進められる中、本県の外国人宿泊客の増加に向けたこれまでの取り組みと今後の方向性について伺う。

答 県では、重点国を定めたり、千辛万苦や、滞在や周遊を促すための多様な観光メニューの形成等に取り組んできた。今後も観光情報発信の強化や、本県ならではの「食」を含む夜の観光メニューの提供、「せとうち観光推進機構」による広域での誘客促進の取り組みとの連携などにより、外国人観光客の周遊・滞在を促進していく。

用語解説
せとうち観光推進機構
瀬戸内を共有する7県で今年4月設立予定の社団法人。観光関連事業者等と連携し、広域観光周遊ルート「せとうち海の道」における外国人宿泊客の増加など瀬戸内への来訪者増加を目指す。

伝統的産業や地場産業の振興策

問 県東部地域の備後等伝統的産業や繊維等の地場産業は、需要の減退、海外製品との競争激化等で厳しい状況にある。地域に根差すこうした産業の発展、継承に向けた県の取り組みについて伺う。

答 伝統的産業や地場産業の成長・発展には、新商品開発や新事業への展開が重要である。そのため、専門家チームによる商品開発から市場獲得までの集中支援を行うほか、人材の育成・確保、新商品のPRなど引き続きしっかりと支援することによって伝統的産業や地場産業の振興を図っていく。



にしむらかつり
西村克典 議員
民主 県議会 広島市安芸区

急傾斜地の崩壊を防ぐ施設の管理

問 安心な暮らしづくりを進めるため、市町における急傾斜地崩壊防止施設など防災施設の整備や維持修繕が適切に行えるよう支援が必要であると考えますが、県の果たすべき役割について伺う。

答 施設管理者の違いによらず適切に維持管理をしていくため、市町等と新技術の情報共有や技術力の向上に取り組むとともに、連携・共同体制の構築に向けて検討している。今後も県が中心となり、市町と連携を密にしながら、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進め、災害に強い広島県の実現に向け取り組んでいく。

問 国道二号の渋滞緩和や山陽自動車道の代替ルートとして早期の完成が期待される安芸バイパスの整備の進捗状況と、海田町周辺における広島南道路及び東広島バイパスの整備の状況、また、早期完成に向けた取り組みを伺う。

答 安芸バイパスは、広島市安芸区で橋梁工事等が行われ、また、東広島市で志和インター線と接続する区間の立体化工事に今年度着手予定など工事が進められている。海田町内では、広島南道路は明神高架道路の設計に着手し、東広島バイパスは海田高架道路の橋脚工事が進んでいる。引き続き早期完成に向け国に強く働きかけていく。

用語解説
山陽自動車道の代替ルート
広島南道路、東広島バイパス、安芸バイパスが完成すれば、山陽自動車道が渋滞した場合も迂回が可能で、広島空港へのアクセスが強化される重要な路線となる。



やましたさとし
山下智之 議員
自民 廿日市市

地方創生の実現に向けた市町との連携・支援

問 地方創生の動きが本格化し、総合戦略に基づく取り組みが始まろうとしている中、地域と向かい合う市町が実効性ある取り組みを行うために、県は今後、どのように連携・支援していくのか。

答 県と市町のトップで課題認識の共有等を図った結果、連携して取り組む基盤が整ってきた。今後は、総合戦略の目標を着実に達成できるよう、国の動向や県の施策の十分な情報提供と連携、市町の取り組みに対する必要に応じた支援等を行い、地方創生の実現に向け、県全体として効果的な施策展開を図られるよう取り組む。

問 TPP大筋合意を受けて、農業の担い手の経営力の強化や農業を核とした新たな価値の創造による収益力の向上・雇用創出、新規就農者に対する積極的な支援について、県は今後、どのように取り組むのか。

答 国のTPP政策は、本県農政の方向性と軌を一にしており、経営発展意欲のある担い手の育成、影響が少ない品目への転換、六次産業化を通じた経営高度化、雇用創出、新規就農者確保に向けた切れ目のない支援等について、市町やJAと力を結集し、オール広島で取り組み、産業として自立できる農業の実現を着実に進める。

用語解説
総合戦略
まち・ひと・しごと創生に向け、各自治体は今年度、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を進めている。

問 TPPを見据えた農政のあり方
TPP大筋合意を受けて、農業の担い手の経営力の強化や農業を核とした新たな価値の創造による収益力の向上・雇用創出、新規就農者に対する積極的な支援について、県は今後、どのように取り組むのか。

常任委員会の動き

12月14日開催

総務委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件、条例案六件、その他の議決案件二件
原案可決(全会一致)

農林水産委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件、その他の議決案件二件
原案可決(全会一致)

文教委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件、条例案一件、その他の議決案件三件
原案可決(全会一致)

生活福祉保健委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件、条例案三件、その他の議決案件十一件
原案可決(全会一致)

建設委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件、原案可決(賛成多数)
補正予算一件、その他の議決案件十四件、原案可決(全会一致)

警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件、条例案一件、その他の議決案件四件
原案可決(全会一致)

可決された意見書

12月16日議決

県民福祉の向上のため、国会や関係庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。

- JR三江線存続のための国の関与を求める意見書
- 岩国基地の機能増強に伴う安全・安心な住環境の確保を求める意見書
- ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書
- 森林・林業施策の推進を求める意見書

決算特別委員会における審議の状況



9月29日に設置された決算特別委員会は、9月定例会で付託された「平成26年度広島県歳入歳出決算認定」並びに「平成26年度広島県公営企業の決算の認定及び剰余金の処分」について、10月1日から11月27日まで、9回にわたって審査を行いました。

10月1日には、代表監査委員から「広島県歳入歳出決算審査意見書」等について説明を聴取したほか、11月27日には、知事の出席のもとで総括審査が行われました。

審査の結果、いずれも全会一致で認定並びに可決すべきものと決定され、12月16日の本会議で、その旨報告されました。（総括審査の様子は、広島県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。）

県営林事業費特別会計は、財務状況の開示による事業実施状況の明確化に努めるとともに、中期管理経営計画の目標達成に向けた抜本的対策に取り組む必要がある。

また、保育サービスの充実に向けて、休日保育等の拡充及び保育士の処遇改善などに努めるとともに、女性が安心して子育てしながら働けるように、社会環境の整備に取り組まなければならない。児童虐待の防止対策は、市町や関係機関との連携及び全庁的な取り組みの強化に努めるとともに、体制の拡充等が必要である。また、児童虐待や学校におけるいじめの防止に向けた周知活動を強化する必要がある。

また、県産材の利用拡大のための戦略的な施策に取り組む必要がある。水産物のさらなる振興のため、新規就業者への技術指導などを行うとともに、漁業者の経営安定を図るため、藻場・干潟の保全などハード整備に取り組む必要がある。また、海砂採取跡地の海底調査の結果を踏まえ、早期の環境回復に取り組む必要がある。

また、県産材の利用拡大のための戦略的な施策に取り組む必要がある。水産物のさらなる振興のため、新規就業者への技術指導などを行うとともに、漁業者の経営安定を図るため、藻場・干潟の保全などハード整備に取り組む必要がある。

「学びの変革」アクションプランを推進するため、教員の意識改革や研修の強化を図るとともに、県全体の教育水準の向上に向けて、私立学校でも教員研修の充実を努める必要がある。

一方、土地造成事業会計は、安易に一般会計繰り入れによる赤字補てんを行うのではなく、債務超過の要因分析及び総括を十分に行うべきとの意見があった。公共事業の入札・契約制度は、地域の安全・安心を支える建設業者の減少を踏まえ、最低制限価格を引き上げる必要がある。また、地域の建設業者の入札参加を可能とするため、適切な地域要件を備えた入札制度改革に取り組まなければならない。

また、総収支の赤字などを明らかにし、事業着手の必要性を県民にわかりやすく説明する姿勢が必要である。

また、県産材の利用拡大のための戦略的な施策に取り組む必要がある。水産物のさらなる振興のため、新規就業者への技術指導などを行うとともに、漁業者の経営安定を図るため、藻場・干潟の保全などハード整備に取り組む必要がある。

主な質疑事項

決算特別委員会名簿
16人

委員長	富永 健三
副委員長	栗原 俊二
副委員長	狭戸尾 浩
委員	三好 良治
委員	宮崎 康則
委員	伊藤 真由美
委員	山下 真澄
委員	福知 基弘
委員	森川 家忠
委員	井原 修
委員	緒方 直之
委員	日下 美香
委員	松岡 宏道
委員	岡崎 哲夫
委員	犬童 英徳
委員	松浦 幸男

一般会計・特別会計決算の状況 (単位:百万円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入額	955,684	353,350	1,309,034
歳出額	946,801	347,823	1,294,624
歳入歳出差引額(A)	8,883	5,527	14,410
翌年度に繰り越すべき財源(B)	4,884	217	5,101
実質収支額(C)=(A)-(B)	3,999	5,310	9,309
前年度実質収支額(D)	3,636	5,444	9,080
単年度収支額(E)=(C)-(D)	363	134	229

企業会計決算の状況 (単位:百万円)

区分	収入(総収益)	支出(総費用)	純利益
病院事業会計	23,748	25,095	1,347
工業用水道事業会計	3,141	2,290	851
土地造成事業会計	3,146	27,507	24,361
水道用水供給事業会計	12,063	9,599	2,464

要がある。また、学校に通えない子供たちに対して、フリースクールも含めた教育機会の確保の支援に取り組む必要がある。公立小中学校の統廃合は、県教育委員会の考え方を明確にするともに、小規模校だと教育効果が上がらないという明確な根拠はないため、小規模校の減少を目標とするのではなく、子供の成長や地域の活性化など、さまざまな観点から検討する必要がある。交通安全対策は、高齢者への反射材着用を促進するとともに、自転車のマナーの必要性を県民にわかりやすく説明する姿勢が必要である。

また、企業への転出による県内雇用への影響を最小限に抑えるため、転出先を把握し、商工行政と労働行政が一体となった取り組みを充実強化する必要がある。

お知らせ

- 本会議場の団体見学**
本会議場の行事のない日は、本会議場の団体見学ができます。
午前9時～11時半、午後1時～5時(土・日、祝日等を除く。)
【問い合わせ先】総務課 TEL 082-513-4723
- 本会議の傍聴**
本会議の傍聴ができます。本会議の開催日に、議会棟1階の受付までお越しください。
受付/午前9時～ 先着順に50名まで
- 委員会の視聴**
委員会の審議状況が、議会棟1階のモニターテレビでご覧いただけます。
受付/委員会開催の1時間前～ 定員36名(希望者多数の場合抽選)
本会議、委員会の開催日時は、決定された次第、ホームページでお知らせします。
- 点字・音声版のお知らせ**
視覚障害者の方へ「点字版」と「音声版(テープ版・デジター版)」を発行しています。ご希望の方は県議会事務局政策調査課までご連絡ください。

表彰

- 全国都道府県議会議長会から次の議員が自治功労者として表彰されました。
- | | |
|--------------------|-----------------|
| 30年表彰受章者 | 15年表彰受章者 |
| 平田 修己 三原市・世羅郡/自民議連 | 宮本 新八 山県郡/広志会 |
| 10年表彰受章者 | |
| 沖井 純 江田島市/自民議連 | |

この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。
ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。
〒730-8509 広島市中区基町10-52
広島県議会事務局 政策調査課
TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600

分野別計画の審議状況

平成24年10月に制定した「広島県行政に係る基本的な計画の策定等を議会の議決事件等として定める条例」に基づき、県行政の各分野における基本的な計画(分野別計画)を策定または変更する場合は、執行部と議論を深め、議会の意見を反映することとしています。
具体的には、策定または変更する計画について、所管委員会が骨子案の段階から執行部の説明を受け、集中的に審議を行い、議会としての意見・提言を議長から知事へ提出し、知事は、それらを踏まえて計画を策定または変更します。
なお、今年度対象の分野別計画には、「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「行政経営の方針」、「中期財政運営方針」、「広島県環境基本計画」、「社会資本未来プラン」などがあります。



農林水産委員会における集中審議の様子

広島県議会中南米友好訪問団

ブラジル、ペルー、パラグアイ及びアルゼンチンを訪問し、各広島県人会の創立周年記念式典などに出席しました。また、メキシコ合衆国グアナフアト州も訪問し、本県との友好提携1周年の記念式典等に出席しました。
【日程】平成27年10月20日(火)～31日(土)
【主要行事】・各国広島県人会創立周年記念式典、慰霊碑参拝など
・グアナフアト州議会訪問、友好提携1周年記念式典・食文化交流会など



ブラジル広島県人会創立60周年記念式典の様子

インターネット中継...本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。YouTubeでも試行的に録画配信しています。
テレビ広報番組の配信...「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。
会議録の閲覧と検索...本会議と委員会の会議録が登録されています。
ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/gikai/> 広島県議会 検索